

## 1 概要（従業者4人以上の事業所）

平成18年工業統計調査（平成18年12月31日現在）結果をみると、製造業の事業所数は前年比5.0%減、従業者数は同2.6%増、製造品出荷額等は2兆8,332億円となり同8.1%増、また、付加価値額も1兆197億円で同3.5%増となりました。

製造品出荷額等においては、24業種のうち秘匿の2業種を除く22業種中、17業種が増加、5業種が減少し、付加価値額においては9業種が増加、13業種が減少しました。特に、製造品出荷額等では、輸送用機械器具製造業、電子部品・デバイス製造業、一般機械器具製造業が大きく増加しています。また、設備投資の目安である有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）は同37.3%増の1,849億円となりました。

項目	単位	平成17年	平成18年	増減	前年比(%)
事業所数	事業所	2,631	2,500	▲ 131	▲ 5.0
従業者数	人	96,141	98,646	2,505	2.6
製造品出荷額等	億円	26,208	28,332	2,124	8.1
付加価値額	億円	9,854	10,197	343	3.5

事業所数は2,500事業所で、前年に比べ131事業所（前年比▲5.0%）減少しました。特に従業者規模4～9人の事業所が大きく減少しています。

従業者数は98,646人で、前年に比べ2,505人（同2.6%）増加し、2年連続で増加しました。特に電子部品・デバイス製造業、一般機械器具製造業が大きく増加しています。

製造品出荷額等は2兆8,332億円で、前年に比べ2,124億円（同8.1%）増加し、4年連続で増加するとともに過去最高額を記録しました。特に、輸送用機械器具製造業、電子部品・デバイス製造業、一般機械器具製造業が大きく増加しています。

付加価値額は1兆197億円で、前年に比べ343億円（同3.5%）増加し、4年連続で増加しました。特に、電子部品・デバイス製造業、一般機械器具製造業、金属製品製造業が大きく増加しています。

第1表 全国と本県の主要項目の比較（従業者4人以上の事業所）

		平成17年		平成18年		
			構成比(%)		構成比(%)	前年比(%)
事業所数	全国	276,716	100.0	258,543	100.0	▲ 6.6
	本県	2,631	1.0	2,500	1.0	▲ 5.0
従業者数	全国	8,159,364	100.0	8,225,442	100.0	0.8
	本県	96,141	1.2	98,646	1.2	2.6
製造品出荷額等	全国	2,958,003	100.0	3,148,346	100.0	6.4
	本県	26,208	0.9	28,332	0.9	8.1
付加価値額	全国	1,042,363	100.0	1,075,982	100.0	3.2
	本県	9,854	0.9	10,197	0.9	3.5

注1: 全国の数値は、「平成18年工業統計表産業編[概要版]」（経済産業省）によります。

第2表 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額、有形固定資産投資総額の推移(従業者4人以上の事業所)

県名	年次	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額		有形固定資産投資総額 (従業者30人以上の事業所)	
		(所)	(%)	(人)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
熊本県	昭和62年	3,535	▲ 3.8	108,764	▲ 1.8	1,775,145	▲ 1.6	606,957	2.7	66,476	▲ 9.1
	昭和63年	3,705	4.8	111,011	2.1	1,903,259	7.2	707,336	16.5	109,937	65.4
	平成元年	3,615	▲ 2.4	112,127	1.0	2,085,733	9.6	746,674	5.6	99,874	▲ 9.2
	平成 2年	3,789	4.8	117,212	4.5	2,276,809	9.2	795,374	6.5	113,851	14.0
	平成 3年	3,738	▲ 1.3	120,295	2.6	2,469,149	8.4	837,995	5.4	142,664	25.3
	平成 4年	3,629	▲ 2.9	119,100	▲ 1.0	2,438,009	▲ 1.3	899,578	7.3	138,773	▲ 2.7
	平成 5年	3,671	1.2	116,442	▲ 2.2	2,441,963	0.2	891,638	▲ 0.9	112,702	▲ 18.8
	平成 6年	3,444	▲ 6.2	112,374	▲ 3.5	2,401,282	▲ 1.7	935,075	4.9	136,011	20.7
	平成 7年	3,499	1.6	111,319	▲ 0.9	2,563,746	6.8	957,325	2.4	181,278	33.3
	平成 8年	3,368	▲ 3.7	109,847	▲ 1.3	2,659,029	3.7	988,475	3.3	193,060	6.5
	平成 9年	3,255	▲ 3.4	108,935	▲ 0.8	2,731,255	2.7	1,025,890	3.8	183,987	▲ 4.7
	平成10年	3,392	4.2	106,725	▲ 2.0	2,615,920	▲ 4.2	922,049	▲ 10.1	144,784	▲ 21.3
	平成11年	3,156	▲ 7.0	101,658	▲ 4.7	2,490,360	▲ 4.8	923,030	0.1	116,783	▲ 19.3
	平成12年	3,118	▲ 1.2	101,477	▲ 0.2	2,816,965	13.1	1,039,133	12.6	184,782	58.2
	平成13年	2,903	▲ 6.9	97,576	▲ 3.8	2,627,517	▲ 6.7	933,474	▲ 10.2	157,460	▲ 14.8
	平成14年	2,706	▲ 6.4	93,817	▲ 3.2	2,367,414	▲ 9.2	853,767	▲ 7.2	111,381	▲ 29.2
	平成15年	2,739	1.2	95,494	1.8	2,386,722	0.8	891,085	4.4	152,654	37.1
	平成16年	2,542	▲ 7.2	94,685	▲ 0.8	2,584,836	8.3	965,528	8.4	137,119	▲ 10.2
平成17年	2,631	3.5	96,141	1.5	2,620,777	1.4	985,374	2.1	134,689	▲ 1.8	
平成18年	2,500	▲ 5.0	98,646	2.6	2,833,205	8.1	1,019,672	3.5	184,903	37.3	

注:平成14年調査において、日本標準産業分類の改訂が行われたため、平成14年の前年比については、平成13年の分類を組み替えて計算しています。

